

兵庫教育大学

【NO 5 7 兵庫教育大学】

	兵庫教育大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	学校教育学部（160名） 学校教育研究科（M：200名、P：100名） 連合学校教育学研究科（D：24名）
沿革	昭和53年（1978年） 兵庫教育大学を設置。学校教育学部を設置。 （昭和57年（1982年）学生受入れ） 昭和55年（1980年） 学校教育研究科（修士課程）を設置 附属学校園を設置 平成8年（1996年） 連合学校教育学研究科（博士課程）を設置 平成19年（2007年） 学校教育研究科に教職大学院の前身となる学 校指導職専攻及び教育実践高度化専攻を設置 平成20年（2008年） 教育実践高度化専攻（教職大学院）を設置
設置目的等	主として現職教員の研究・研鑽の機会を確保するための大学院と初等教 育教員の養成を行うための学部を有し、学校教育に関する実践的な教育研 究を推進することを目的とした新しい教育大学として、昭和53年に設置 された。 その後、大学等における教員養成の改善・充実に資することにより学校 教育の質的改善・改革に貢献するため、兵庫教育大学を基幹大学として、 上越教育大学、岡山大学教育学部、鳴門教育大学の4大学による連合学校 教育学研究科（博士課程）が平成8年に設置された。 また、より専門性と実践性の高い教員を養成するために、平成19年に 学校教育研究科の改組により、学校指導職専攻及び教育実践高度化専攻が 設置され、平成20年に教職大学院が設置された。
強みや特色、 社会的な役割	○ 兵庫教育大学の教員養成分野は、大学院（現職教員再教育）重点化を 目指す大学であり、大学院における現職教員の再教育を行う中核的な機 関として、学校現場に密接に関連した実践的な教育研究を行うことを基 本的な目標とする。また、教育委員会等との連携により、教員養成の質 的転換と研修機能の強化を図るとともに、国内外の学校教育の課題やニ ーズを不断に捉え、新しいカリキュラムや教育方法を主体的に改善・開 発することにより、教員養成・研修の先導的モデルとなる。このため、

大学運営においては特に以下の二点について取り組む。

- i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約40%である学校現場で指導経験をもつ大学教員の割合（教育隣接分野で指導経験をもつ大学教員の割合（約10%）を含む。）を、第2期中期目標期間において指導経験をもつ人材の採用等に努めることにより、第3期中期目標期間末には50%を確保する。
 - ii 学校教育に関する課題や本学の教師教育の在り方について協議するため、近隣の府県・政令市教育委員会関係者、兵庫県内市教育委員会関係者及び校長会関係者等と本学役職員等を構成員とする常設の「教師教育プログラム推進協議会」を定期的に開催している。それを活用して、これまで以上に、養成する人材像、学部や大学院のカリキュラムの検証、現職教員の再教育の在り方などについて実質的な意見交換を行うことにより、教育への社会の要請を受けとめ、本学の教師教育の質の向上を図る。
- 学士教育課程では、本学で開発した「教員養成スタンダード」に基づき教員養成教育の継続的な充実・発展に資する先進的な教育課程を編成し、実践力と人間性に優れた資質の高い学校教員を養成する。具体的には、附属学校園や公立の連携協力校等を積極的に活用して多様な実地教育を提供するなど実践的な能力を養成しつつ、教科及び教職に関する各授業科目をカリキュラムマップにより有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成すると同時に、教育課程外での各種ボランティア活動・海外派遣などを促進することにより、「学び続ける力」を具備した新人教員の養成を行う。
- なお、卒業者の教員就職率について、平成23年度に本学過去最高の92%（全国第一位）となったが、これを維持する努力を行いつつ、これまでの実績を総合的に考慮し、また将来の教員採用需要見通し等を踏まえ、第2期中期目標期間における改革を行い、第3期中期目標期間中は80%を確保する。
- 教職大学院では、現職教員の再教育を主たる目的とする大学として、全国規模での大学院生の受入れを行い、次の二つの機能を遂行する。
- i 現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な、確かな指導理論と優れた実践力・応用力・経営力を備えたスクールリーダーを養成する。
 - ii 兵庫県教育委員会等との連携・協働により、学部卒業者（社会人経験者を含む。）を対象として、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員を養成する。

本学教職大学院は、小学校を中心とした新人教員から、カリキュラム・授業づくりや生徒指導について専門性と指導力をもつミドルリーダー、そしてトップリーダーである校長まで、教職キャリアの全段階のスクールリーダーを養成する総合プログラムとして、また学生定員100名の最大規模の大学院として、教職大学院の一つのモデルとしての役割を果たしてきた。

今後は、この実績を基盤に、教科教育や特別支援教育等を取り入れたプログラムや、「スーパー校長」、「特別支援教育スーパーバイザー」などの「スーパースクールリーダー」を養成するよりハイレベルのプログラムを開発・実施する。また、実習科目等の開発・実施を兵庫県内の国公立大学及び兵庫県・神戸市教育委員会と連携・協働して行う新しい教職大学院モデルを構築することにより、これからも教職大学院の発展・拡充に向けた先導的役割を果たす。

なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は89%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は100%を確保する。

- 修士課程では、我が国の学校教育において必要とする教科指導力の在り方を踏まえ、従来の教科教育に関する領域を再構築し、より実践的なカリキュラムを整備し、実践的課題解決に資する研究指導体制を構築することにより、高度専門職業人としての教員を養成する。並行して、学校現場等で指導経験をもつ大学教員の採用増や財源確保等の諸条件を考慮しつつ、段階的に教職大学院へ移行することにより、修士課程改革の先導的役割を果たす。

修士課程では今後も、教育大学の特性を生かして、スクールカウンセラー等の学校教育分野の心理専門職を養成する。また、他にも、これまでの実績や本学の資源等を考慮して、社会的ニーズに適合する人材育成機能を検討する。

なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は48%（臨床心理学コースを除くと62%）であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は70%（臨床心理学コースを除く。）を確保する。

- 連合学校教育学研究科（博士課程）については、教育実践学コンピテンシーに基づいて、学校教育に関する理論と実践を融合した研究（「教育実践学」）を推進し、新しい教員養成教育を担う優れた実践的研究者を養成する。

今後、専門職学位（Ed. D.）の開設を目指した検討を開始する。

○ 「神戸ハーバーランドキャンパス」を交通至便な神戸市内に開設し、大学院夜間クラスのキャンパスとして、派遣制度や修学休業制度を利用せずに「働きながら学ぶ」多数の現職教員等の修学ニーズに応えている。今後も、大学院（現職教員再教育）重点化の大学として、同キャンパスと加東キャンパス間の遠隔講義システム（eラーニング）を運用するなどして、多様な修学ニーズへの一層の対応を図り、社会人の学び直しの場を提供する役割を果たす。

また、同施設は、学外者を構成員とした諸会議等や公開講演会、公開講座、教員研修など地域連携事業や研修支援事業の拠点として活用しており、今後は教員養成修士レベル化の取組を行う国公立大学間連携の拠点としても活用する。

○ 附属学校園等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等との共催による学校管理職・教育行政職研修等の実施、本学独自の現職教員研修のプログラム開発・実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。

○ 上記の様々な活動を通じて、高い専門性と確かな実践力を備えた教員を養成するとともに、先導的な教育研究を推進して、教師教育の実践と研究における全国拠点（ナショナルセンター）並びに地域拠点（リージョナルセンター）となることにより、「教師教育のトップランナー」を目指す。